



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7570 URL http://www.hat-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	137,606	4.5	2,504	1.0	3,424	3.9	2,407	7.8
2021年3月期	131,690	-	2,478	-	3,294	3.4	2,233	5.5

(注) 包括利益 2022年3月期 2,253百万円 (△20.1%) 2021年3月期 2,819百万円 (44.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	237.75	236.77	9.6	5.4	1.8
2021年3月期	220.67	219.75	9.7	5.3	1.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,425	25,941	40.2	2,553.87
2021年3月期	63,210	24,351	38.4	2,398.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,871百万円 2021年3月期 24,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,936	△710	△1,566	3,284
2021年3月期	△939	△1,674	2,780	3,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	28.00	-	32.00	60.00	607	27.2	2.6
2022年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00	709	29.4	2.8
2023年3月期 (予想)	-	38.00	-	38.00	76.00		30.8	

(注) 1. 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当32円00銭 創業130周年記念配当3円00銭

2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当33円00銭 創業130周年記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	66,000	0.3	1,250	1.7	1,750	1.2	1,150	△21.1	113.52
通期	145,000	5.4	2,800	11.8	3,700	8.1	2,500	3.8	246.79

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,646,526株	2021年3月期	10,646,526株
② 期末自己株式数	2022年3月期	516,313株	2021年3月期	522,276株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,127,804株	2021年3月期	10,121,901株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,339	△1.4	329	△29.9	389	△27.9	580	△14.9
2021年3月期	1,358	12.0	469	9.2	539	10.1	681	40.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	57.28	57.05
2021年3月期	67.33	67.05

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,716	16,253	68.3	1,599.58
2021年3月期	20,511	16,445	79.9	1,619.49

（参考）自己資本 2022年3月期 16,204百万円 2021年3月期 16,396百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

2021年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響増が続くもの、当建設業界においても民間住宅投資は、持家・貸家・分譲全てで着工増が予想され、民間非住宅投資についても前年比プラスで推移が予想されます。一方、公共投資は、マイナスで推移し、業界全体としてプラスの中で推移すると予想されます。

	2021年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資	61.7	1.2	【民間】 ↗ (3.5%)	【政府】 ↘ (△2.2%)	【リフォーム】 ↗ (3.4%)
民間住宅	15.7	4.1	【持家】 ↗ (7.6%)	【貸家】 ↗ (7.4%)	【分譲】 ↗ (3.0%)
民間非住宅	16.4	2.8	【事務所】 ↗ (38.7%)	【工場】 ↗ (20.1%)	【倉庫】 ↗ (10.7%)
政府	23.4	△2.2	【建築】 ↘ (△0.8%)	【土木】 ↘ (△2.7%)	
リフォーム	7.5	3.4	【民間】 ↗ (3.8%)	【政府】 ↗ (2.1%)	

(建設経済研究所資料より当社推定)

このような状況下、当社グループは一層のシェアアップと新規開拓を目指し、以下の基本戦略の下、具体的に展開し取り組んでまいりました。

1. 3つのフルの追求 — 成長への取組み

- ①フルカバー — (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応、ハブ+サテライト整備
- ②フルライン — (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップで対応
- ③フル機能 — (どんなことでも) 基本7機能、工程9機能、ソリューション9機能の充実

2. みらい活動 — 業界最大、最良のネットワークへの取組み

- ①みらい会 — (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
- ②みらい市 — (みんなの市) 会員相互の販促の場
- ③みらいサービス — (みんなのサービス) 各種サービスを別会社で展開

3. 進化活動 — 生産性向上への取組み

- ①しくみ作り — (みらいプラン) 商流—一貫化、物流—共同化、情報—共有化
- ②人作り — (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(リアル+オンデマンド研修)
- ③しかけ作り — (みらいステージ) ITの活用、5S、見える化、チーム活動、ハイブリッド化

その結果、連結ベースの売上高は137,606百万円(前年同期比+4.5%)、売上総利益は14,531百万円(同+5.1%)となりました。販売費及び一般管理費は12,027百万円(同+6.0%)で営業利益は2,504百万円(同+1.0%)、経常利益は3,424百万円(同+3.9%)となりました。

特別損益は、固定資産売却益等を特別利益に、また投資有価証券評価損等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,407百万円(同+7.8%)となりました。

部門別の状況は以下の通りです。

①管材類

住宅分野では、新型コロナウイルスの影響により延期となっていた新築住宅の着工が進み、増加したこと及び、リフォーム需要は生活様式の変化に伴い、増加致しました。非住宅分野も設備投資需要の回復、大型案件の着工が進み増加致しました。また、当第3四半期以降は、素材価格の高騰による商品価格の改定が続き、商品価格の転嫁が進んだ結果、管材類の売上は伸長致しました。その中で当社グループと致しましては、商品の安定供給を図るため、在庫商材の拡充、物流機能の活用、商材の拡大に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
パイプ	<ul style="list-style-type: none"> 再開発案件、プラント系などの物件需要は増加 人手不足により省施工が進み加工管の需要が増加 樹脂化領域への拡大スピードアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 市況価格での販売に取り組み、市況改善を図った 在庫管理精度を高め即納体制の強化 鋼管類の加工対応拡大によるCS強化
継手	<ul style="list-style-type: none"> 素材高騰による価格改定で金額ベースは増加 防災設備向け継手は安定需要 ステンレス製メカニカル継手を採用する物件が増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 在庫拡充による即納体制の強化 パイプ・バルブと合わせて総合的に受注 特需部門での販売強化
バルブ	<ul style="list-style-type: none"> 素材高騰による価格改定での仮需発生 プラント、工場関連の設備投資が戻り需要は旺盛 都内再開発需要以外の新規案件引合い増加 	<ul style="list-style-type: none"> 市況価格対応の販売体制 在庫商材のアイテムと量の充実 自動弁の組立て機能の活用
化成品	<ul style="list-style-type: none"> ナフサの内外価格差大きく、国内価格は上昇基調 プレハブ化が浸透し戸建・集合及び非住宅の需要が増加 機器類の納期遅延により、改修現場での需要が減少 	<ul style="list-style-type: none"> 汎用品市況対応でシェア拡大 在庫アイテム拡充で即納体制強化 戸建向け樹脂管のプレハブ加工体制の構築
土木・その他	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化、老朽管更新での需要が増加 ポリエチレン管、GX管の採用エリア拡大 150A以下での樹脂化が進み、铸铁管との比率が逆転 	<ul style="list-style-type: none"> 地方の支店を中心に販売エリアを拡張 地域ごとに給水材料の取扱いを推進 樹脂化対応に向け即納体制の構築

以上の結果、当部門全体の売上高は39,408百万円（前年同期比+5.8%）となりました。

②衛生陶器・金具類

新設着工戸数は、新型コロナウイルス感染症の影響は未だ収束がみられないものの、職場環境の変化に伴う移住需要が高まったことにより、増加致しました。リフォーム需要も生活様式の変化による設備の交換需要が増加致しました。非住宅分野は非接触商品需要の高まりにて、トイレの自動洗浄及び水栓の交換需要が好調に推移致しました。下期は商品供給の減少により、温水暖房便座及び一体型便器の売上が減少致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
トイレ・水栓金具	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の新築、リフォーム需要はやや伸長 非住宅物件はやや伸長 下期、一部の商品で供給が困難な状況となった 	<ul style="list-style-type: none"> 商品困難な商品は代替え提案 現場の納期に合わせた品繰り調整 物件情報を早期に入手し受注活動の強化 在庫機能を生かした商品供給の強化
洗面・浴室設備	<ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅向け、集合住宅向け浴室設備は共に好調 洗面化粧台はやや伸長、リフォームは中高級グレードの受注増加 非住宅物件向けは堅調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> 予約制にてショールーム来館制限したものの成約率アップ 東雲研修センターの開設（メーカー施工認定の取得） 洗面化粧台は在庫・配送機能を活用して供給

以上の結果、当部門全体の売上高は42,226百万円（同+4.1%）となりました。

③住宅設備機器類

給湯機器分野は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、半導体不足による部材調達が困難な状況となり生産が減少した一方で、故障による取替需要については、修理等で対応致しました。エコキュートはメーカーにより供給量が異なるものの、需要は増加致しました。キッチン設備はショールーム展示会やイベントの自粛等により営業活動に制限があったものの、オンラインでの商談、ショールームの予約制にするなどの対応により、好調に推移致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
給湯機器	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス機器、石油機器は共にサプライチェーンの影響で減少 ・業務用給湯器は普及品以上に入手困難 ・エコキュートは取替需要が堅調のため前年比やや伸長 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の在庫活用 ・代替提案 現場ごとの納期調整で対応 ・メーカーにより供給バラツキあり 在庫対応代替提案
キッチン設備	<ul style="list-style-type: none"> ・各社ともシステムキッチン伸長 ・セクショナルキッチンも前年並み ・供給状況はメーカーによって差が生じた木材に遅延あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットサブユーザーへの4位一体活動 ・設備商品のトータル受注の推進 ・情報発信 住宅総合卸としての取組みの強化

以上の結果、当部門全体の売上高は24,317百万円(同+6.1%)となりました。

④空調機器、ポンプ

空調機器類の需要は、補助金等の影響により上期は好調に推移した一方で、下期は減少したため、通期としては前年並みに推移致しました。住宅用空調機器については、高機能タイプのルームエアコンの需要が増加し、寒冷地域に於いては暖房用としての需要が増加致しました。業務用空調機、汎用ポンプ、家庭用ポンプは堅調に推移しました。換気扇の需要は、住宅竣工件数と連動する形で推移致しました。汎用ポンプはモーター等の部材調達が困難な状況となりました。その中で当社グループとしましては、仕入先様との連携を強化し、代替品の提案、納期管理等を積極的に行うことで、お客様のニーズに合わせた提案に努めました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
空調・換気機器	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用は中高級機ゾーンが拡大した一方で台数は減少 ・業務用は個別分散化、セントラル方式と2極化 ・海外からの部品供給が不安定で納期も不安定となった 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機、ボリュームゾーン両方の分野の拡大 ・仕入先との情報共有、関係を強化し役割分担で受注確立を拡大 ・代替品での対応と確実な納期管理
ポンプ・水槽	<ul style="list-style-type: none"> ・給水用はユニット化が進み、水槽は減少傾向 ・産業用は更新需要が堅調だが、下期モーター不足で納期遅延 ・家庭用は昨年の渇水、凍結割れの反動減 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域接点強化、物件情報の早期収集、代替提案 ・農水、産機、土木関連分野への取組み強化 ・フルメニュー体制で家庭用ポンプの販売シェア拡大
エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、蓄エネ、創エネ需要に対応した製品の増加 ・産業用太陽光発電の需要は減少 ・太陽光発電は売電から自家消費へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、蓄エネ、創エネ商材の拡販 ・断熱含め省エネリフォームの推進 ・防災意識の高まりに伴い、蓄電池の拡販

以上の結果、当部門全体の売上高は30,110百万円(同+1.4%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,214百万円増加（前年同期比+1.9%）し、64,425百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、375百万円減少（同△1.0%）し、38,484百万円となりました。

これは主に、短期借入金が減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,590百万円増加（同+6.5%）し、25,941百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ331百万円減少し、3,284百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,936百万円（前連結会計年度は939百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の増加（当連結会計年度は305百万円の増加、前年同期は2,943百万円の減少）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、710百万円（前連結会計年度は1,674百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（当連結会計年度は1,935百万円の減少、前年同期は1,865百万円の減少）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,566百万円（前連結会計年度は2,780百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少（当連結会計年度は3,496百万円の減少、前年同期は4,403百万円の増加）等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社と致しましては、『環境設備商品の流通とサービスを通じて、快適な暮らしを提供する』を企業理念として掲げ、7つの分野「コロナ対策」「環境・エネルギー」「中古住宅流通・リフォーム」「健康・快適」「安全・安心」「地域活性化」「IT技術の活用」を中心に、既存分野でのシェアアップ、地域密着型の営業を今後とも積極的に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、売上につきましては、前年比5.4%増の145,000百万円を見込みました。売上総利益につきましては、仕入、販売価格の管理強化により利益率の向上に注力致します。また、一般管理費につきましては、引き続きコスト削減を図ってまいります。

その結果、営業利益2,800百万円、経常利益3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

なお、現時点では新型コロナウイルス感染症拡大の影響を正確に予測することは困難であるため、次期の連結業績の見通しにつきましては、上期については前年並み、通期では前年実績を上回る予想といたしました。今後、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、収益力の向上を図ることにより、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、経営基盤の維持に努めてまいります。

上記方針のもと、当期末の配当金につきましては、1株当たり35円00銭（普通配当33円00銭、記念配当2円00銭）を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は、中間配当35円00銭（普通配当32円00銭、記念配当3円00銭）と合わせて1株当たり70円00銭となります。

また、次期の配当に関しましては、1株当たりの配当金は中間配当金38円00銭、期末配当金38円00銭を予定しております。

今後とも収益向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えすべく、更なる株主還元も検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向等を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,661	3,308
受取手形及び売掛金	22,963	23,928
電子記録債権	3,426	3,515
有価証券	524	—
商品	7,009	7,335
未成工事支出金	360	281
未収還付法人税等	100	1
その他	1,628	1,813
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	39,649	40,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,216	5,694
減価償却累計額	△2,842	△2,849
建物及び構築物 (純額)	2,373	2,845
機械装置及び運搬具	212	225
減価償却累計額	△145	△158
機械装置及び運搬具 (純額)	66	67
土地	9,044	8,948
建設仮勘定	100	20
その他	1,028	1,149
減価償却累計額	△784	△863
その他 (純額)	244	285
有形固定資産合計	11,829	12,167
無形固定資産		
のれん	12	—
その他	323	388
無形固定資産合計	335	388
投資その他の資産		
投資有価証券	6,345	5,964
長期貸付金	390	329
保険積立金	3,667	4,350
敷金及び保証金	371	357
退職給付に係る資産	264	344
繰延税金資産	154	139
その他	250	270
貸倒引当金	△50	△44
投資その他の資産合計	11,395	11,713
固定資産合計	23,561	24,268
資産合計	63,210	64,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,027	15,425
電子記録債務	9,400	9,308
短期借入金	7,425	3,928
1年内返済予定の長期借入金	1,356	1,021
未払法人税等	616	842
未成工事受入金	234	179
預り金	123	87
賞与引当金	458	473
その他	704	993
流動負債合計	35,345	32,261
固定負債		
長期借入金	256	3,204
繰延税金負債	1,818	1,534
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	62	79
退職給付に係る負債	141	124
預り保証金	686	735
その他	233	228
固定負債合計	3,513	6,223
負債合計	38,859	38,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	456	466
利益剰余金	22,043	23,773
自己株式	△517	△512
株主資本合計	22,525	24,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,486	1,281
土地再評価差額金	314	314
退職給付に係る調整累計額	△43	4
その他の包括利益累計額合計	1,757	1,600
新株予約権	49	49
非支配株主持分	18	20
純資産合計	24,351	25,941
負債純資産合計	63,210	64,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	131,690	137,606
売上原価	117,865	123,074
売上総利益	13,825	14,531
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,592	1,646
給与手当	4,445	4,860
賞与引当金繰入額	462	472
貸倒引当金繰入額	0	2
退職給付費用	337	343
その他	4,508	4,701
販売費及び一般管理費合計	11,346	12,027
営業利益	2,478	2,504
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	151	143
仕入割引	667	764
その他	134	130
営業外収益合計	979	1,061
営業外費用		
支払利息	45	44
手形売却損	17	18
賃貸費用	17	16
営業外手数料	61	45
その他	21	17
営業外費用合計	163	141
経常利益	3,294	3,424
特別利益		
固定資産売却益	0	465
投資有価証券売却益	235	22
特別利益合計	235	488
特別損失		
固定資産除却損	7	14
投資有価証券評価損	—	180
ゴルフ会員権評価損	0	0
災害による損失	2	—
損害賠償金	23	—
新型コロナウイルス感染症による損失	56	50
創業130周年記念関連費用	94	—
その他	0	10
特別損失合計	185	255
税金等調整前当期純利益	3,344	3,657
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,446
法人税等調整額	17	△200
法人税等合計	1,107	1,246
当期純利益	2,237	2,410
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,233	2,407

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,237	2,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	△204
退職給付に係る調整額	85	48
その他の包括利益合計	582	△156
包括利益	2,819	2,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,815	2,251
非支配株主に係る包括利益	3	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	449	20,347	△523	20,815
当期変動額					
剰余金の配当			△536		△536
連結範囲の変動			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			2,233		2,233
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		6	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,696	6	1,709
当期末残高	542	456	22,043	△517	22,525

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	989	314	△129	1,175	47	—	22,038
当期変動額							
剰余金の配当							△536
連結範囲の変動							△0
親会社株主に帰属する当期純利益							2,233
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496		85	582	2	18	603
当期変動額合計	496	—	85	582	2	18	2,313
当期末残高	1,486	314	△43	1,757	49	18	24,351

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	456	22,043	△517	22,525
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
連結範囲の変動			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			2,407		2,407
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		6	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	1,729	5	1,745
当期末残高	542	466	23,773	△512	24,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,486	314	△43	1,757	49	18	24,351
当期変動額							
剰余金の配当							△678
連結範囲の変動							△0
親会社株主に帰属する当期純利益							2,407
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△204		48	△156		1	△155
当期変動額合計	△204	—	48	△156	—	1	1,590
当期末残高	1,281	314	4	1,600	49	20	25,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,344	3,657
減価償却費	347	396
のれん償却額	24	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△53	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	14
受取利息及び受取配当金	△177	△165
支払利息	45	44
手形売却損	17	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△235	△22
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	180
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△465
売上債権の増減額 (△は増加)	941	△1,054
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△548	△247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,943	305
その他	△547	310
小計	123	2,970
利息及び配当金の受取額	136	130
利息の支払額	△63	△62
法人税等の支払額	△1,241	△1,203
法人税等の還付額	104	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△939	1,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	43	20
投資有価証券の取得による支出	△148	△110
投資有価証券の売却及び償還による収入	614	587
出資金の払込による支出	—	△70
出資金の回収による収入	—	22
短期貸付金の増減額 (△は増加)	30	△176
長期貸付けによる支出	△8	△1
長期貸付金の回収による収入	16	58
有形固定資産の取得による支出	△1,865	△1,935
有形固定資産の売却による収入	0	1,750
ソフトウェアの取得による支出	△131	△180
保険積立金の積立による支出	△691	△706
保険積立金の解約による収入	464	28
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△12
敷金及び保証金の回収による収入	18	27
その他	2	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,674	△710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,403	△3,496
長期借入れによる収入	260	4,320
長期借入金の返済による支出	△1,355	△1,706
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	15	—
配当金の支払額	△533	△675
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,780	△1,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165	△341
現金及び現金同等物の期首残高	3,416	3,616
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	9
現金及び現金同等物の期末残高	3,616	3,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

橋本総業株式会社

大明工機株式会社

若松物産株式会社

株式会社大和

株式会社永昌洋行

株式会社ムラバヤシ

みらい物流株式会社

みらいエンジニアリング株式会社

株式会社みらい旅行社

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社みらい旅行社は、重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社名

株式会社リード・エンジニアリング

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社リード・エンジニアリング

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社（5社）及び関連会社（2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 棚卸資産

商品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、管材類、衛生陶器・金具類、住宅設備機器類、空調機器・ポンプの卸売等による販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、売上値引及び返品等を控除した金額で測定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、免税業者である一部の連結子会社は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、売上割引については、従来、営業外費用として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は2,999百万円減少し、売上原価は2,494百万円減少し、営業利益は505百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

「収益認識に関する会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「管材類(管類、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材)」、「衛生陶器・金具類」、「住宅設備機器類(給湯、厨房関連等)」及び「空調機器・ポンプ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

なお、資産、負債その他につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調機器・ ポンプ	計		
売上高	37,231	40,572	22,923	29,692	130,419	1,270	131,690
セグメント利益	4,731	4,391	2,043	2,538	13,704	120	13,825

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(225百万円)を控除しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調機器・ ポンプ	計		
売上高	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	39,408	42,226	24,317	30,110	136,063	1,332	137,395
その他の収益	—	—	—	—	—	210	210
計	39,408	42,226	24,317	30,110	136,063	1,543	137,606
セグメント利益	4,961	4,536	2,210	2,710	14,419	112	14,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(264百万円)及び売上値引(547百万円)を控除しております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,419	136,063
「その他」の区分の売上高	1,270	1,543
連結財務諸表の売上高	131,690	137,606

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,704	14,419
「その他」の区分の利益	120	112
販売費及び一般管理費	△11,346	△12,027
連結財務諸表の営業利益	2,478	2,504

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「管材類」の売上高は、1,026百万円減少、「衛生陶器・金具類」の売上高は、330百万円減少、「住宅設備機器類」の売上高は、285百万円減少、「空調・ポンプ」の売上高は、950百万円減少しております。

なお、連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益または損失の算定方法により作成したものを記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調機器・ ポンプ	計		
当期償却額	24	-	-	-	24	-	24
当期末残高	12	-	-	-	12	-	12

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調機器・ ポンプ	計		
当期償却額	12	-	-	-	12	-	12
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,398.48円	2,553.87円
1株当たり当期純利益金額	220.67円	237.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	219.75円	236.77円

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度62千株、当連結会計年度59千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度63千株、当連結会計年度60千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,233	2,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,233	2,407
期中平均株式数(千株)	10,121	10,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。